2019 年 2 月 28 日
政策研究大学院大学
教授 飯塚 倫子

【事業完了報告書】

GRIPS シンポジウム
『破壊的・インクルーシブ・イノベーション』
～グローバル・インパクトを加速し、SDGs 達成を目指して～
Accelerating Global Impact:
Disruptive Inclusive Innovation to Advance Sustainable Development Goals

【目次】

1. プロジェクト概要
2. 破壊的・インクルーシブ・イノベーション イベント（ラウンドテーブル、国際シンポジウム）概要
3. ラウンドテーブル「国境を越えるパイオニア～SDGs 達成に向けた 破壊的インクルーシブ・イノヘーションとベンチャーの可能性・挑戦～」（2019 年 2 月 14 日）
4. GRIPS シンポジウム「破壊的・インクルーシブ・イノベーション　～グローバル・インパクトを加速し、SDGs 達成を目指して～」（2019 年 2 月 15 日）

1. プロジェクト概要

(1) 背景

2015 年、国連は持続可能な開発目標として 2030 年までに達成すべき 17 の目標(Sustainable Development Goals:SDGs)を設定している。SDGs 達成には、世界中のあらゆる地域、社会においてその地に合った技術の導入、イノベーションの創出が重要となる。例えば、アフリカ・ケニアで生まれた M-Pesa は、銀行口座を持つことが出来ず送金や保管ができないという課題を解決するサービスを提供することで、ケニアのキャッシュレス化をもたらすと同時に、同じ課題を抱える国々にも広がりを見せている。このように社会課題を特定しソリューションを提供することで、新しい社会的価値を生み出すイノベーションは、国境を越え大きなインパクトを与えるサービスに展開する可能性を孕んでいる。

多くの人により良い製品・サービスを手に取りやすい価格で提供する、そのために科学・技術を活用していく「インクルーシブ・イノベーション(包摂的なイノベーション)」は、その製品・サービスが社会を変える新たな価値を提供するという点において、「破壊的イノベーション」にもつながると考えられる。

(2) 目的

上記背景のもと、本プロジェクトでは、社会のあらゆる層を包摂する「インクルーシブ・イノベーション」と新興するテクノロジー(例:デジタル化、3D プリンター、ロボティクス)及びビジネスモデルを適用することで、これまでの方法を変容させる可能性を持つ「破壊的・イノベーション」を掛け合わせた「破壊的・インクルーシブ・イノベーション」について、調査分析を行うと同時に、実際に破壊的・インクルーシブ・イノベーションに挑戦する実施者から、実施する上での障害、課題を提示いただくことで、我が国の科学技術イノベーション政策に新たな視点を提示することを目的とする。

(3) 実施内容

- インクルーシブ・イノベーション に関連する概念、ケースの調査分析
- インクルーシブ・イノベーションに関するネットワーキングの構築、啓蒙啓発及び課題の洗い出し「破壊的・インクルーシブ・イノベーション」イベント(ラウンドテーブル、国際シンポジウム)の開催
- 書籍出版(2019 年度予定)

(4) プロジェクトメンバー

リーダー:	飯塚　倫子	政策研究大学院大学教授
	ジェラルド・羽根	政策研究大学院大学非常勤講師/(株)日立製作所
	角南　篤	政策研究大学院大学副学長/ 笹川平和財団海洋政策研究所所長
	鈴木　和泉	政策研究大学院大学 SciREX センター専門職
	高橋　恒平	政策研究大学院大学助手
	伊藤　千晴	政策研究大学院大学 SciREX センターインターン

なお、以下の報告では、(4) 実施内容のうち、ラウンドテーブル、国際シンポジウムの開催について報告をする。

2. 破壊的・インクルーシブ・イノベーション イベント（ラウンドテーブル、国際シンポジウム）概要

（1）開催概要

本イベントは以下のとおり 2 日間の構成とした。1 日目については、社会課題を解決することで新たな社会価値を生み出しているベンチャー企業、VC にお集まりいただき、破壊的・インクルーシブ・イノベーションの実践にあたっての障害、課題を洗い出していただいた。2 日目の国際シンポジウムでは、1 日目の議論を受け、第 1 部で、海外におけるインクルーシブ・イノベーションの事例紹介、途上国における技術展開、インクルーシブ・イノベーション実現に向けたスタートアップの役割、大学の役割について、議論を行い、2 部で我が国におけるインクルーシブ・イノベーションに資する取り組みを民間（経団連、スタートアップ）と政府（文科省、内閣府、経産省）から発表いただき、我が国が提唱する「Society 5.0」の実質的実行に向けて議論を行った。

	＜Day1＞ ラウンドテーブル	＜Day2＞ 国際シンポジウム
日時	2019 年 2 月 14 日（木） 13:00-17:00	2019 年 2 月 15 日（金） 13:00-18:00
場所	政策研究大学院大学 会議室 1ABC	政策研究大学院大学 想海樓ホール
形式	セミクローズド（招待客のみ）	一般公開
登壇者	ベンチャー企業、VC	海外の研究者、実務家、日本の行政官など
参加人数	96 名	176 名
招聘者	• Mr.Amey Mashelkar Jio Gen Next Ventures 代表 • 榊原 健太郎サムライインキュベート 創業者、CEO • その他 19 名（詳細は別添のプログラム参照）	• Dr. Joanna Chataway ロンドン大学科学技術工学公共政策学部長・教授 • Dr. Raghunath Anant Mashelkar インド国家研究教授（National Research Professor, India）、前インド科学産業研究委員会長 • Dr. Alfred Watkins グローバルソリューションサミット議長 • Mr. Victor Mulas 世界銀行 ICT 政策スペシャリスト • Dr. Ca Tran Ngoc ベトナム国立科学技術政策研究所シニアフェロー • 赤石 浩一 内閣府政策統括官（科学技術・イノベーション・原子力担当） • 西條 正明 文部科学省科学技術・学術政策局産業連携・地域支援課課長 • 佐々木 啓介 経済産業省経済産業政策局産業創造課長 • 安達 一 JICA 社会基盤・平和構築部長 兼 国際科学技術協力室長 • 吉村 隆 経団連産業技術本部長 • 中村 まこと スタートアップカフェコザ代表
本支援事業からの支出項目	•	• 旅費（2 名 Joanna Chataway 氏と Raghunath Anant Mashelkar 氏） • 謝金（2 名 同上） • 雑役務費 同時通訳費一式 懇親会費用 会議運営費（当日受付スタッフ等）

		学生アルバイト費 テープお越し費用 ポスター作成費 等

(2) 主催等
主催:政策研究大学院大学、科学技術イノベーション政策研究センター(SciREX センター[1])
協賛:世界銀行[2]、Nikkei Asian Review[3]
協力:GRIPS グローバルヘルス・イノベーション政策プログラム[4]
(3) 言語　日本語／英語(同時通訳)

3. ラウンドテーブル「国境を越えるパイオニア～SDGs 達成に向けた 破壊的インクルーシブ・イノヘーションとベンチャーの可能性・挑戦～」

(1)概要
SDGs で掲げられている社会課題を解決するための科学技術、イノベーションのあり方とそれらが国境を越えグローバルに展開し、スケールアップしていくためのビジネスモデルや政策について議論した。
途上国をはじめ諸外国の事例から、公共性のある社会課題を解決しインパクトを与えるイノベーションを生み出すために、政府、大企業、スタートアップ、起業家、研究者、NGO どのように協働することができるのかの議論につながる発表を各々の立場からなされた。また、新たなチャレンジを試みる人への支援体制やリスクテイクのしやすい状況を醸成していくべき方策が課題として掲げられた。

(2)プログラム
添付 1-1、1-2 参照

(3)議論のポイント
① イントロダクション(Dr. ジェラルド・羽根 政策研究大学院大学非常勤講師)
- 我々の社会が将来にわたって持続的に発展していくためには、イノベーターの役割が鍵であり、また、創造的なイノベーションはベンチャーから生み出されているといえる。
- SDGs 達成はあらゆる国で優先度の高い政策課題となっており、我が国においても「Society 5.0」という戦略目標に向かって様々な政策が打ち出されようとしている。一方で、SDGs達成を加速するためには、2 点が重要であると考えている。
  - <u>インクルージョン(包摂性)</u>
    イノベーションが、全ての経済レベルの人に届き、また全ての人が手に入れやすいものであれば、より大きなインパクトを社会に与えることができる。
  - <u>ベンチャーによるイノベーションへの貢献</u>
    ベンチャー企業を興すイノベーターは創造的であり、破壊的なビジネスモデル、破壊的なテクノロジーを用いることで、新たなソリューションを提供している。
- 本ラウンドテーブルでは、途上国で起きている破壊的イノベーションを描きだし、政策やビジネスがイノベーションの成長要因となるか阻害要因となるかを明らかにすることである。

② 話題提供:「Opportunities for disruptive innovation in emerging market」(Dr. Alfred Watkins グローバル・ソリューション・サミット議長)
- 我々は今、「破壊的イノベーション」の時代にいる。破壊的イノベーションの時代とは、新たなテクノロジーが次から次へと生まれ、グローバルなメガトレンドが、従来のビジネスモデルを崩壊させ、新たな

[1] 本イベントのうち、一部の旅費、謝金、同時通訳費等は文部科学省 SciREX 補助金を使用している。
[2] 世界銀行からは、Mr. Victor Mulas の渡航費を支出いただいた。
[3] Nikkei Asian Review からは、本イベントに対してウェブページに広告を出していただいた。
[4] GRIPS グローバルヘルス・イノベーション政策プログラムからは、黒川清名誉教授にご挨拶いただいた。

ビジネスチャンスを生み出すような時代である。このような時代において、我々はいかにして未来を形作っていくべきなのか。

- 今後起きうるメガトレンドとして、購買力・経済成長・都市化の拡大が主に新興国で起こるとされている。つまり、エネルギー、食料医療、気候変動への対応需要が拡大し、新たなビジネスチャンスを生むことになる。特に途上国の都市化のスピードには注意する必要がある。
- 破壊的イノベーションの鍵は、様々なテクノロジーがインターネットとつながることによって、途上国においても先進国と同様のモノやサービスを提要できることである。例えばアフリカの農村においても、分散型のシステムによって、エネルギー供給ができるようになっている。
- 課題を解決しうる技術は多く存在している一方、途上国のニーズは大企業の提供するモノ、サービスによって満たされていない。破壊的イノベーションの鍵は、メガトレンドに乗って技術を活用し、質の高いものやサービスを今まで受益していなかった非消費者に届けていくことにある。

③ ラウンドテーブル□&□(ベンチャー、VC21 社)

ラウンドテーブルでは、1)各社のビジョンとグローバル・インパクトを与えるためのアプローチ、2)グローバル展開における課題とソリューション、3)政策に対する提言、要望の 3 点についてパネリストから意見を聞き、その後オーディエンスを含めて議論を行った。

【進行】(1 セッション 90 分×2 回)

- ➢ 各社のビジョン(解決する社会課題)とグローバル・インパクトを与えるための取り組みとは？(1 社 2 分程度) (30 分)
- ➢ グローバルに展開していく際の課題(成功例、失敗例) ニーズの特定／資金調達／人材獲得／顧客開拓／知財戦略／規制／インフラ等々・・・ (20 分)
- ➢ 行政、政策への改善提案、要望等 (20 分)
- ➢ フリーディスカッション(30 分)

- <u>事業創造における課題</u>

  新たな事業創造においては、資金調達から利益の回収に至るまでの資金循環、顧客開発、マーケティング、併せて教育(マインドセット)が課題になる。
  - マインドセットでは、スケールアップのフェーズに合わせたマインドセットが重要である。
  - 教育では、「今までの行動を便利にする」、というところからスタートすることで、少しイノベーションのハードルを下げる。
  - 販路拡大では、販売パートナーの紹介では従来通り試行的に行っている。
  - 課題解決につながる技術があっても商品化に繋げていくアイディアがないとイノベーションに至らない。
  - 解決したい社会課題や潜在的な解決策が見つかったとしても、製品化まで 10 年以上試行錯誤を要したビジネスもあり、根気強さが求められる。
  - 技術の先鋭化だけでなく、いろいろなインセンティブを持つステークホルダーをどのように巻き込んで行くかが重要。
  - ターゲットを決めた投資だけでなく、理想とする社会の将来像に投資していく。

- <u>Deployment(社会実装)の重要性</u>
  - 技術(力)だけでは不十分であり、研究成果や技術を Deployment(社会実装)していくことが重要である。大企業の R&D(研究開発)含めお蔵入りする潜在的価値を持つ科学技術が絶えない。研究者・技術者は開発をしているだけで、その活用について考えが及んでいない。
  - 大学の持つ科学技術のシーズを可視化できれば、「Makuake」など既存のクラウドファンディングにつなげる可能性が広がる。
  -

- <u>エコシステムの重要性</u>
  - 人材の流動性の低さは問題。大企業からベンチャーに転職する人はいてもその逆はおらず、もっと人材の流動性があることが望ましい。事業・起業家・成長を後押し、やり直しのできる社

会が必要である。成功するか分からない事業（新しい取組み）に投資できる地域ぐるみの仕組みを作りたい。

- 資金調達については、分野によって資金の循環している量が異なる。民間資金はリターンのよいところに集中し、リターンの少ないアフリカ等はそのしわ寄せがくる。社会的価値のあるものが、きちんと育っていくような政府、民間との連携が重要。
- 金融工学の出口ありきのイノベーションのシステムが変わりつつある。SDGsのような持続可能なシステムに向けたエコシステムの形成が重要。

● 課題と障壁
- 規制の問題。新しい製品が既存の製品のシステムに当てはまらない場合、販路を作ることが出来なくなる。例えば、新たな製品が農薬に当てはまるか否かで、農協から卸してもらえるかが決まるが、該当しない場合は、生産ラインにのることすらできない。
- 雇用保障の問題。研究者がベンチャーを立ち上げるには、大学のポスト捨てなくてはいけない。チャレンジしやすい環境があると、研究者もベンチャーを目指せる。
- 知財やノウハウを守るコストが高い。
- よい人材確保が難しい。スタートアップでよい人材を確保するための優遇制度が欲しい。
- 個人情報の保護や、安全に関する法規制が特に医療分野などにおいて大きな障害になっている。
- 国民の固定概念を変えてゆく必要性がある。例えば、国民皆保険制度への信頼が市販薬の活用を妨げている、また、現金への過度な信頼がキャッシュレス化を抑制している。新しいものを受け入れるリテラシー教育も必要である。

● 政策への期待
- ボトムアップ（ボトムラインを上げる）では社会は変わらない。だからこそ政策提言が必要であるし、ボトム to トップのロールモデルが出ることも効果的である。
- 大企業志向の日本ではベンチャー企業はどうしても弱い立場にある。ベンチャー企業は税金免除、ベンチャー企業のアイディアを真似する大企業へのペナルティを設けるなど大胆なベンチャー優位の政策がほしい。
- 政府へは、資金面だけでなく、日本ブランドとして海外展開支援をするなど広報面でもサポートしてほしい。
- 法規制の緩和は必要だが、いわゆるプラットフォーマー企業がビッグデータを独占することは抑制するべきであり、課題に応じて規制の緩和と強化が必要である。

④ 閉会（黒川清　政策研究大学院大学名誉教授、グローバルヘルス・イノベーション政策プログラム代表）
新たな課題解決策を示し、新たな社会価値を生み出していく、これこそがイノベーションである。政府だけに頼ることなく、まず自ら動きはじめることが大事である。

(4) 当日の様子

4. GRIPS シンポジウム『破壊的・インクルーシブ・イノベーション　～グローバル・インパクトを加速し、SDGs 達成を目指して～』

（1）概要

本シンポジウムでは、インクルーシブ・イノベーションに着目し、SDGs で掲げられているような社会課題を解決するための科学技術、イノベーションのあり方とそれらが国境を越えグローバルに展開し、スケールアップしていくためのビジネスモデル、政策のあり方について検討した。インクルーシブ・イノベーションの概念について、ジョアナ・チャタウェイ ロンドン大学教授が、その実践例を検討するためインド事例を R A Mashelkar 国家研究教授が講演を行った。また、破壊的・インクルーシブ・イノベーションの海外での議論を受けて、わが国における社会課題解決と科学技術イノベーション政策の関係性について、内閣府、文部科学省、経済産業省、経団連、スタートアップの方をお呼びし、「Society5.0」の実質的実行に向けた議論を行った。

（2）プログラム

添付 1-3 参照

（3）議論のポイント

① 開会挨拶（田中明彦　政策研究大学院大学学長）

GRIPS の研究と教育さらには大学運営における指針として SDGs を重視している。SDGs 目標達成のためには様々な課題の解明と同時に ODA 援助等の積極的かつ地道な努力が必要であり、さらに、そこに科学技術イノベーションをどのように活かしていくかが重要な課題である。

② イントロダクション（飯塚倫子政策研究大学院大学教授）

前日に行われたラウンドテーブルでの議論の紹介を行った。また、議論を円滑化するため、シンポジウムの目的、基本的なコンセプト(インクルーシブ、破壊的)の説明を行った。

③ 基調講演 I:「なぜ今、インクルーシブ・イノベーションなのか？」（Joanna Chataway ロンドン大学科学技術工学公共政策学部長・教授）

STI 政策は難しい。歴史を振り返ると、イノベーションは良いことばかりではなかった。研究開発投資を始め、効果測定が困難であり、検討と反省を繰り返しながら進めていく必要がある。イノベーションは速さよりも方向性が大事であり、研究と社会とをつなぐ環境整備をすることが行政の役割である。

④ 基調講演 II:「より良いものを、多くの人の手に。インクルーシブ・イノベーションの可能性」（Raghunath Anant Mashelkar　インド国家研究教授）

Getting **M**ore performance from **L**ess resource for **M**ore people(MLM) ＝より少ないリソースからより良いものを作り、より多くの人が使用できるようにすることが重要である。ASSURE; Affordable(安い), Scalable(拡大可能), Sustainable(持続可能), Universal(普遍的), Rapid(速い), Excellent(完成された), Distinctive(独自の)に当てはまるイノベーションは汎用性があり、様々な展開が可能である。敵に脅えて前に跳ぶ「かえる跳び」ではなく、困難な壁を乗り越えていく飛躍、「棒高跳び」という言葉がふさわしい。

世界全体で見ても先進国に限定して見ても、経済発展によって多くの人の生活水準が上がったが、同時に社会の不平等を生んだ。特定の人だけが使えるイノベーションではなく、今こそインクルーシブ・イノベーションが必要である。「イノベーション」という言葉の意味も時代によって変化してきたが、今日は、「技術革新」ではなく「社会革新」と言うべきだろう。

⑤ パネルディスカッション I（ファシリテーター：ジェラルド羽根、飯塚倫子）：

「インクルーシブ・イノベーションから大きな価値創造に向けて」

- <u>新技術によって取って代わられる仕事は何か</u>

金融業界や製薬業界の人員削減が考えられるが、マイナスな影響ばかりではない。新たなサービスの参入は市場を活性化させうるし、オープンイノベーションやオープンソースの活用が増えて研究開発が促進される可能性がある。既存のビジネスモデルでは生き残ることができず、低所得者層向けサービスが増加することも考えられる。誰が勝者となり誰が敗者となるか、短期的には分からない。

- デプロイ(消費者に届くこと)の重要性
  これまでの STI 政策は研究者に注目してきたが、その知識の多くは研究室もしくは大学に留まっていた。デプロイ(社会実装)無くして破壊的インクルーシブ・イノベーションはあり得ない、改革が必要である。根気強くデプロイを進めていくことが必要であう。ラストマイルが評価されるべきであるし、表面的な Product to Consumer では不十分なのだ。
- エコシステム(ハブ)の重要性
  ベンチャー企業は市場を熟知しており、それを延ばすには良いアクセラレーターやメンターが必要である。グローバルなコネクションのあるニューヨークはベンチャー企業にとって最良の都市であり、広く機会が開かれている。反対にエコシステム機能の低い都市では一部の大学や機関でないと必要なリソースにアクセスできない状況である。
  ベトナムでは、薬草から作った薬を売る少数民族の活動を、ハノイの薬科大学がサポートするという地域協力の事例もある。
- シェアリングエコノミーの影響
  プラスの面もあればマイナス面もある。シェアリングエコノミー(分散型経済)は、資産所有の形を抜本的に覆し、破壊的インクルーシブ・イノベーションを加速するだろう。しかし、大量の個人がサービスを提供できるということは、サービスの安全性をどう担保するかという課題にもつながる。また例えば Air B&B により既存の宿泊業者が打撃をうけるため Air B&B を禁止した地域もあるように、シェアリングエコノミー(分散型経済)は必ずしも包摂的ではない。ただもう後戻りはできないので、どう活用していくか考えることが重要である。
- 開発の現場(途上国)において大事なこと
  途上国で展開する技術もあれば先進国から展開する技術もあり、今イノベーションの流れは双方向になってきている。国際協力では、被支援者と支援者の相互理解が欠かせない。科学・技術を活用した途上国開発で、キャパシティビルディングにつながるケースもある。

⑥ 基調講演 III:「Society 5.0 に向けた戦略計画」(赤石 浩一内閣府政策統括官(科学技術・イノベーション・原子力担当))

- 日本の直面する少子高齢化に伴う農業、インフラ、介護といった分野における労働力不足の課題において、インクルーシブ・イノベーションの議論は極めて重要であると考える。こういった、我が国をとりまく環境の変化に対して、科学技術がどのように貢献できるのか、2016 年に、STI 政策に関する戦略「Society5.0」を打ち出している。
- Society5.0 はドイツのインダストリー4.0 と大きく異なり、産業の合理化だけでなく、サステナビリティ、インクルーシブ、人間中心主義を掲げている点に大きな特徴がある。基本的概念としては、社会の適切なデザインを通してデジタル化を進めることで、全ての国民がイノベーションに参加できるようにし、日本の抱える少子高齢化、環境問題、災害対応、人手不足に対応することを目指している。
- Society5.0 の現在の取り組みは、技術開発と併せて、プラットフォームをつくることである。例えばエネルギーと環境分野においては、エネルギーのプラットフォーム(マイクログリッドからセントラルグリッドまで)をつくっている。その他、AI 戦略パッケージ、都市の課題を解決する「スマートシティ」構想を検討している。これらの取り組みを G20 などの場で日本から世界に発信していく。

⑦ パネルディスカッション II(ファシリテーター:飯塚倫子、角南篤):
「グローバル・インパクトを加速し、SDGsを達成するには?〜産官学の連携を目指して〜」

- 行政の試み
  イノベーションを起こす際に、従来の縦割り行政や法規制が障害になるケースが往々にしてある。そのため経済産業省では、対企業の先端技術導入における法的支援を行う「サンドボックス制度」を

設けている。また文部科学省では、地域における課題解決の取り組みを支援する試み、”INSPIRE”をスタートさせた。

与えられた予算内で確実に成果を出すためには、どうしても実績のある技術での手堅いプロジェクトになる。これまで多くのプロジェクトがパイロット事業に終わっており、予算が無くなると頓挫してきた。「予算が無いからできない」という言い訳をしている段階ではなく、とにかく実行することが必要。

- 手段としてのイノベーション

イノベーションはあくまで手段であり課程であり、肝心なのはその先にある目的やビジョンである。技術とニーズ（社会課題）とのマッチングが必要なのであり、技術だけあっても意味がない。例えば、きちんと実証実験できる環境を整えていくことが重要である。

- どうしたら日本のインクルーシブが実現できるか

デジタルデバイドと言われるように、デジタル化が社会に浸透する過程において、社会の誰かを大きく取り残す現実がある。

男性、大企業、官僚という Majority ではなく、女性、スタートアップ、外国人などの Minority の意見を取り込むべきであり、経団連もそれができる組織になりたい。「自分の常識が世界の常識」と思うことを辞めることがインクルーシブネスの第一歩なのではないか。

自社の目先の利益のみを追求しても利益は広がらず、持続可能性を考えることが長い目でみればメリットがあるのではないか。Co-innovative で co-creative な社会＝Society5.0 を目指していく。

- スピード感とボリューム感（事業拡大）を出すには

日本は、分野によって主導できる人と体制が変わるような流動性に欠けている。日本政府も日本企業も簡単には変われないので、時には黒船のような外部からの圧力をかけることも効果的なのではないか。

民間が動きやすい場を作ることが行政の役目であり、積極的に情報発信をしてスタートアップの活動や勢いを多くの人が実感できるようにすることが大事なのではないか。

- 途上国との関係

イノベーションはもはやシリコンバレーで起きているのではなく、アフリカやアジアの新興国で起きている。ODA のおかげで成長できたのだ、という親のような目線ではなく、謙虚に見習うことが求められている。

必ずしも全てのケースや地域にとって STI という解決策が正解とは限らず、社会のバランスが大事である。ビッグデータを活用する新しい診療所ができ、隣の診療所が患者をとられて閉鎖したというケースもあった。

- TICAD 及び G20 で日本が発信すべきこと

ODA が徐々に削減される中、科学技術を活用した支援こそ日本の強みとなるべきであり、それによって日本のプレゼンスを維持していきたい。高速インターネットや、比較的格差の少ない社会が日本の強みであり、もっと打ち出していくべきである。

(4)当日の様子

Schumpeter challenged:
Creative Destruction or Destructive Creation?

COMMUNITY AND
SOCIAL CAPITAL